

平成28年度事業報告

事業期間 自 平成28年7月 1日
至 平成29年6月30日

〈会務総括〉

平成28年度は、事業計画の基本方針に基づいた事業を実施することができた。加えて、公益法人として相応しい組織づくりを行い、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため、公益目的事業を積極的に推進した。

組織関係としては、組織の充実を図るために諸規程の改正を行った。また、効率的な会務運営と事務管理をめざして事務管理システムの本格運用も開始した。公益法人としてのガバナンスの強化をめざして役員研修会を実施した。

事業関係では法定事業の推進として、公共嘱託登記に係る受託事業について予算額7億9千万円に対し7億6千9百万円とやや減少したものの、例年並みに官公署との契約を締結しほぼ見込みどおりの受託量を達成することができた。

関連事業としては、岐阜地方法務局発注の大垣市林町地区の登記所備付地図作成業務を受託し、地図整備の促進に貢献した。また、国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地図づくり事業を提案したところ、岐阜市・各務原市・多治見市・美濃加茂市において事業が実施され、地図整備の促進に貢献することができた。

自主事業については、防災及び災害時支援事業として、防災訓練への参加やホームページ・新聞広告を通じて災害に備えた境界管理の重要性を市民に啓発した。また、認定登記基準点整備事業については2級基準点を各務原市川島地区に10点設置し、災害予防処置としての「地図づくり」の促進に寄与した。更に、土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の啓発事業については、市民無料登記相談会及び研修会の開催等により事業の広報や啓発を行った。

総務部

1. 組織関係

(1) 諸規則等の整備

以下に掲げる規程を改正した。

「法規委員会運営規程」

「広報委員会運営規程」

「事業推進委員会運営規程」

「品質管理委員会運営規程」

「事業対策委員会運営規程」

「地図情報管理委員会運営規程」

(2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムの本格運用を開始した。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

① 諸会議の開催及び参加取りまとめを以下のとおり行った。

(ア) 協会内

定時社員総会 平成28年9月16日(金) ホテルパーク

理事会 7回開催

業務執行理事会 11回開催

嘱託登記業務品質確保に関する勉強会 3回開催

(イ) 協会外

全公連研修会

開催日 第1回 平成28年11月14日(月)～15日(火)

第2回 平成29年2月13日(月)

第3回 平成29年6月7日(水)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連総会

開催日 平成29年6月6日(火)～7日(水)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連臨時総会

開催日 平成28年11月14日(月)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連理事長会議

開催日 平成29年2月14日(火)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

中嘱連総会・研修会・事務局連絡会議

開催日 平成29年6月16日（金）～17日（土）

場 所 ANAクラウンプラザホテル富山

三体会議（調査士会・政治連盟・公嘱協会の連絡会議）

開催日 第1回 平成28年8月19日（金）

第2回 平成28年12月16日（金）

場 所 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費の削減及び担当役員の負担軽減に努めた。（25回開催）

（4）公益法人として透明性確保のための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

（5）公益法人としてのガバナンスの強化

① 役員研修会の実施

開催日 平成28年11月24日（木）

場 所 ワークプラザ岐阜

内 容 「公益法人における役員の責任・運営の基本ルール」

講 師 秋保賢一顧問弁護士

② 公嘱ニュースを3回発行した。

2. 事業関係

不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

① 新聞広告を活用し、「土地家屋調査士の日」「表示登記の日」の啓発を行った。

平成28年7月30日（土）中日新聞掲載

平成29年4月1日（土）岐阜新聞掲載

② 新聞広告の内容に関連付けて、ホームページに表示登記のQ&Aを掲載した。

③ ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。

④ 啓発パンフレットの改定版を作成した。（平成29年4月配布）

財 務 部

公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

① 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。

② 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 平成28年7月26日（火）

場 所 調査士会館
第2回監査会 開催日 平成29年1月23日(月)
場 所 調査士会館

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

(1) 地図情報を活用した危機管理推進

- ① 業務管理システム登録データの活用について、官公署と地図登録画面の共有について検討を行った。
- ② 岐阜県地籍情報管理研究会、空間情報コミュニティぎふ等に参加し、レーザー計測等新技术を活用した災害時支援業務などの情報収集を行った。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

- ① 市町村開催の防災訓練に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

(ア) 美濃市

実施日 平成28年8月28日(日)

場 所 立花生涯学習センター

(イ) 垂井町

実施日 平成28年8月28日(日)

場 所 岩手小学校

(ウ) 高山市

実施日 平成28年9月4日(日)

場 所 山王小学校

(エ) 下呂市

実施日 平成28年9月4日(日)

場 所 きこりセンター

(オ) 各務原市

実施日 平成28年9月25日(日)

場 所 蘇原第二小学校

(カ) 関市

実施日 平成28年10月30日(日)

場 所 洞戸小学校

(キ) 瑞穂市

実施日 平成28年11月13日(日)

場 所 牛牧小学校

(3) 認定登記基準点等の整備に向けた体制強化

- ① 地図情報管理委員会運営規程の改正に伴い、各地区1名を委員として選任し、認定登記基準点整備に関する体制を強化した。
- ② 各務原市川島地区で実施した認定登記基準点整備事業の管理について協力した。

2. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 研修会の企画及び開催

- ① 土地家屋調査士型地籍調査に関する研修会を行った。

開催日 平成29年5月9日(火)
場 所 各務原市産業文化センター
受講者 28名
講 師 愛知協会 業務部長 安田 一生 氏
岡崎統轄支所長 本多 美喜男 氏
愛知県振興部土地水資源課
主任主査 鈴木 系一 氏

- ② 第2回公益目的事業推進会議において研修の要望があった地区で行った。

内 容 土地家屋調査士が行う地籍調査、官民補助業務、成果品の統一、一部受託事件における世界測地系と基準点の注意事項、14条地図作成業務、GNSSに関する基本的な講義、認定登記基準点整備事業の事例紹介など

- ③ 大規模災害への対応に関する研修会を検討した。

開催予定日 平成29年9月15日(金)
場 所 ホテルパーク
タイトル 「大規模災害被災から復興期にかけて
体験談～大分協会の取り組み」
講 師 大分協会 古庄 真一 氏

(2) 平成29年度シンポジウム等開催に関する検討

開催予定日 平成30年1月24日(水)または29日(月)
場 所 じゅうろくプラザ
タイトル 『備えよ さらば与えられん』
サブタイトル 「災害に強い街づくり…私達に今できること!!
土地家屋調査士の地図づくり」

(3) 講師派遣依頼への対応

- ① 岐阜県用地対策連絡協議会 用地事務初任者研修会

開催日 平成28年8月1日(月)

場 所 ふれあい福寿会館
内 容 「境界確定、分筆登記の手続」
講 師 業務部理事 富田 真雄、事業推進委員 藤村 光一

② 岐阜県官民境界確定実務研修会

開催日 平成29年6月2日（金）
場 所 OKBふれあい会館
内 容 「境界確定の実務について」
講 師 業務部長（管理） 林 克憲

3. 社員教育の推進

(1) G N S S 測量に関する研修会の開催

第1回公益目的事業推進会議にて講義を実施した。

開催日 平成28年11月24日（木）
場 所 ワークプラザ岐阜
受講者 53名
内 容 「認定登記基準点設置、G N S S 機器運用について」

(2) 新入社員研修会の企画及び開催

公益法人の社員として必要な知識や心構えを伝達するため研修会を実施した。

開催日 平成28年8月10日（水）
場 所 調査士会館
受講者 7名

業 務 部

業務部（推進）

1. 地図づくり関連事業の推進

(1) 不動産登記法第14条第1項地図作成業務への協力

登記所備付地図作成業務を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示、受託体制をサポートした。

受託地区：岐阜市鏡島地区、大垣市林町地区

(2) 地図づくり関連事業の研究、啓発及び提案書の作成

① 国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地図づくり事業を提案した。

事業実施区域：岐阜市、各務原市、多治見市、美濃加茂市

② 国土調査法第10条第2項委託による土地家屋調査士型地籍調査事業の

啓発を行った。

- ③ 地図づくり関連事業を啓発するため、クリアファイル（7,600枚）を作成し、官公署等に配布した。

(3) 認定登記基準点整備事業への対応

- ① 各務原市川島地区を認定登記基準点整備地区に選定し、2級基準点を10点設置した。
- ② 認定登記基準点管理、公開に関する検討を行った。

2. 受注、契約に関する対外的な諸問題への対応

(1) 公共調達に対する研究、対応

- ① 国、県発注の事業等につき随時対応した。(積算、応札)
- ② 一部受託業務について、担当者による会議を開催し問題点の解消に努めた。

(2) 受託業務の工程管理に関する検討

- ① 業務管理システムの運用及び問題点の収集、改善点について検討を行った。
- ② 瑞穂市における業務発注の形態について打合せを行った。

3. 新規業務への取組

(1) 登記測量（全部受託業務）の啓発

公益目的事業推進会議、各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。

(2) 官民境界確認補助業務の啓発

- ① 新規受託官公署は以下の通り。
 - 県土木事務所（一部地域にて登記相談業務を受託）
 - 羽島郡岐南町（町全域を受託）
- ② 補助業務受託社員と申請代理人調査士間でのデータ共有を効率的に行うことにより、発注官公署の円滑な事務処理に寄与した。

(3) 未登記処理業務の啓発

受託業務の処理に附随して派生する登記未処理案件に対応した。

業務部（管理）

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

- ① 不動産調査報告書改定対応のため、岐阜地方法務局、岐阜県県土整備部用地課との打合せを行った。

- ② 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。
 - ③ 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。
- (2) 官公署を対象とした研修会の開催
- ① 各地区において所管の官公署を対象とした、研修及び事務打合せを行った。
 - ② 各地区開催の公益目的事業推進会議等において、官公署に出席を求め、不動産調査報告書改定対応、嘱託登記における問題点解消のための研修を行った。
- (3) 品質管理
- ① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。
 - ② 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について、報告を求め、業務処理に不備のないことを確認した。
実施月 平成28年12月
平成29年2月
 - ③ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。
報告月 平成28年6月、9月、12月
平成29年1月、2月、3月

2. 公益目的事業推進会議の企画、開催

(1) 第1回 公益目的事業推進会議

開催日 平成28年11月24日(木)

場 所 ワークプラザ岐阜

出席者 理事・監事・グループ長等53名

(2) 第2回 公益目的事業推進会議

各務原羽島地区

開催日 平成29年5月23日(火)

場 所 岐南町中央公民館

出席者 官公署11名、社員19名、役員3名

本巣山県地区

開催日 平成29年6月2日(金)

場 所 富有柿の里

出席者 官公署8名、社員19名、役員5名

高山地区

開催日 平成29年6月9日(金)

場 所 飛騨・世界生活文化センター

出席者 官公署 33名、社員 20名、役員 5名

東濃地区

開催日 平成29年6月21日（水）

場 所 セラトピア土岐

出席者 社員 34名、役員 5名

中濃地区

開催日 平成29年6月22日（木）

場 所 みのかも文化の森

出席者 官公署 16名、社員 21名、役員 3名

大垣地区

開催日 平成29年6月27日（火）

場 所 ソフトピアジャパン

出席者 官公署 22名、社員 32名、役員 4名

関八幡地区

開催日 平成29年6月28日（水）

場 所 郡上市総合文化センター

出席者 官公署 11名、社員 29名、役員 4名

岐阜地区

開催日 平成29年6月30日（金）

場 所 ワークプラザ岐阜

出席者 官公署 15名、社員 30名

業務処理監理委員会

業務処理監理委員会 2回開催

- ① 業務受託担当社員選定に関して意見収集を行った。
- ② 各地区における業務処理の状況報告、業務遅延状況確認及び問題点について、根拠規程に基づいて改善・対応策を検討した。
- ③ 各地区及び各グループにおける社員業務処理指示のあり方を検討した。